



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場取引所 東 東 東

上場会社名 株式会社 十八銀行

コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取

(氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 安達 圭

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 2018年11月22日

配当支払開始予定日

2018年12月11日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	26,061	8.5	3,105	△29.6	1,654	△48.4
2018年3月期中間期	24,025	△6.9	4,408	△14.5	3,205	△15.4

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 1,997百万円 (△55.8%) 2018年3月期中間期 4,522百万円 (102.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	96.55	—
2018年3月期中間期	187.08	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期中間期	2,997,831	166,723	5.3	9,290.00
2018年3月期	2,961,030	165,516	5.3	9,235.42

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 159,166百万円 2018年3月期 158,237百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
2019年3月期	—	3.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	2.6	7,000	△11.1	4,200	△19.1	245.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	17,371,711 株	2018年3月期	17,371,711 株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	238,646 株	2018年3月期	237,900 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	17,133,513 株	2018年3月期中間期	17,134,581 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	21,337	9.4	2,615	△36.5	1,626	△48.7
2018年3月期中間期	19,501	△9.0	4,120	△7.8	3,169	△14.3

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	94.94	
2018年3月期中間期	185.00	

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
2019年3月期中間期	2,984,140		159,470		5.3		9,307.78	
2018年3月期	2,947,737		158,721		5.4		9,263.65	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 159,470百万円 2018年3月期 158,721百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	39,900	3.1	6,100	△12.1	4,000	△21.9	233.46	

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2019年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 2018年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、緩やかな回復を続けました。堅調な世界経済を背景として国内の企業収益は改善しました。また、雇用情勢は着実に改善し、雇用者所得が緩やかに増加したことで、個人消費は持ち直しました。

金融面では、7月に開催された日本銀行の金融政策決定会合において、長短金利操作付き量的・質的緩和は維持されたものの、イールドカーブコントロールを柔軟化させる政策変更により、長期金利は0.1%を超える水準まで上昇しました。為替相場は、米中・米欧の通商問題の高まりなどから一時1ドル109円台となるなど円高が進む局面もありましたが、米国の好調な経済成長や地政学リスクの後退により、9月末は1ドル113円台後半まで円安が進行しました。一方、日経平均株価については、米中貿易摩擦の再懸念などから下落する展開もありましたが、円安推移による企業業績への期待感などから、9月末は24,000円台まで上昇しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復を続けました。生産面では、更新需要等を背景として、中小造船を中心に高めの操業を維持しました。また、電子部品等については、半導体の用途拡大を背景に増加基調となりました。需要面では、設備投資は増加しており、公共投資も高水準で推移しました。また、個人消費は全体として底堅く推移し、住宅投資についても堅調に推移しました。観光面では、天候の影響による振れは見られたものの、外国人観光客の増加や、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録による効果もあり、足許は持ち直しました。なお、雇用・所得環境について労働需給環境は引き締まっており、人手不足感の強い状況が続きました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加を主要因に有価証券関連収益が増加したことから、前年同期比20億35百万円増加し、260億61百万円となりました。

経常費用は、営業経費の減少があったものの、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加を主要因に、前年同期比33億38百万円増加し、229億55百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比13億3百万円減少し、31億5百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15億51百万円減少し、16億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比452億円増加し、2兆6,671億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比2,087億円増加し、1兆8,687億円となり、有価証券が前連結会計年度末比660億円減少し、8,641億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末368億円増加し、2兆9,978億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果等を踏まえ、2018年5月9日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	282,339	174,289
買入金銭債権	142	157
商品有価証券	133	136
金銭の信託	12,156	12,042
有価証券	930,152	864,114
貸出金	1,659,911	1,868,704
外国為替	3,265	2,288
リース債権及びリース投資資産	14,269	14,535
その他資産	36,086	36,187
有形固定資産	34,216	34,039
無形固定資産	1,224	1,187
繰延税金資産	467	478
支払承諾見返	4,861	7,389
貸倒引当金	△18,197	△17,721
資産の部合計	2,961,030	2,997,831
負債の部		
預金	2,552,205	2,510,891
譲渡性預金	69,669	156,236
コールマネー及び売渡手形	11,261	3,407
売現先勘定	-	41,129
債券貸借取引受入担保金	118,048	62,607
借入金	12,066	11,949
外国為替	182	26
その他負債	18,291	28,986
役員賞与引当金	85	-
退職給付に係る負債	1,504	1,255
偶発損失引当金	126	145
睡眠預金払戻損失引当金	471	618
利息返還損失引当金	1	0
繰延税金負債	1,355	1,084
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,379
支払承諾	4,861	7,389
負債の部合計	2,795,513	2,831,107
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	88,573	89,463
自己株式	△698	△700
株主資本合計	132,187	133,075
その他有価証券評価差額金	17,888	16,882
繰延ヘッジ損益	△925	△24
土地再評価差額金	10,650	10,642
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,410
その他の包括利益累計額合計	26,050	26,090
非支配株主持分	7,278	7,557
純資産の部合計	165,516	166,723
負債及び純資産の部合計	2,961,030	2,997,831

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	24,025	26,061
資金運用収益	14,801	14,496
(うち貸出金利息)	9,270	9,020
(うち有価証券利息配当金)	5,409	5,406
役務取引等収益	3,417	3,648
その他業務収益	5,473	6,709
その他経常収益	332	1,206
経常費用	19,616	22,955
資金調達費用	1,160	1,151
(うち預金利息)	345	210
役務取引等費用	1,772	1,876
その他業務費用	384	2,577
営業経費	15,882	15,369
その他経常費用	415	1,980
経常利益	4,408	3,105
特別利益	5	0
固定資産処分益	5	0
特別損失	6	12
固定資産処分損	6	12
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	4,407	3,092
法人税、住民税及び事業税	827	1,365
法人税等調整額	210	△222
法人税等合計	1,038	1,142
中間純利益	3,369	1,950
非支配株主に帰属する中間純利益	163	296
親会社株主に帰属する中間純利益	3,205	1,654

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,369	1,950
その他の包括利益	1,153	47
その他有価証券評価差額金	988	△1,005
繰延ヘッジ損益	△58	901
退職給付に係る調整額	222	151
中間包括利益	4,522	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,357	1,701
非支配株主に係る中間包括利益	165	296

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当中間期変動額					
剰余金の配当			△856		△856
親会社株主に帰属する中間純利益			3,205		3,205
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	2,342	△2	2,340
当中間期末残高	24,404	19,907	87,028	△697	130,643

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当中間期変動額							
剰余金の配当							△856
親会社株主に帰属する中間純利益							3,205
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	987	△58	6	222	1,158	148	1,306
当中間期変動額合計	987	△58	6	222	1,158	148	3,646
当中間期末残高	18,992	△946	10,725	△2,058	26,712	6,840	164,196

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187
当中間期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
親会社株主に帰属する中間純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	0	890	△2	888
当中間期末残高	24,404	19,907	89,463	△700	133,075

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516
当中間期変動額							
剰余金の配当							△771
親会社株主に帰属する中間純利益							1,654
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,005	901	△7	151	39	279	319
当中間期変動額合計	△1,005	901	△7	151	39	279	1,207
当中間期末残高	16,882	△24	10,642	△1,410	26,090	7,557	166,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループの株式交換による経営統合に関する最終合意について

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（取締役社長 柴戸 隆成、以下「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。当行とふくおかフィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。）は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換（以下「本件株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本件経営統合」といいます。）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書（以下「本件株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本件経営統合の目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

2. 本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容

(1) 本件株式交換の方式

ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本件株式交換は、ふくおかフィナンシャルグループについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行います。当行については、2019年1月18日に開催予定の臨時株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得る予定です。

本件経営統合の日程は以下のとおりです。

2016年2月26日	本件経営統合に関する基本合意書締結
2018年10月30日	両社の取締役会決議 本件株式交換契約の締結 当行の臨時株主総会基準日公告日
2018年11月15日(予定)	当行の臨時株主総会基準日
2019年1月18日(予定)	当行の臨時株主総会開催
2019年3月26日(予定)	当行の株式の最終売買日
2019年3月27日(予定)	当行の上場廃止日
2019年4月1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

なお、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

	ふくおかフィナンシャルグループ	十八銀行
株式交換比率	1	1.12

(注) 1 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してふくおかフィナンシャルグループの普通株式1.12株を割当て交付いたします。株式交換により、当行の株主に交付されるふくおかフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2 株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループが交付する新株式数(予定)

普通株式：19,189,579株

上記新株式数は、当行の普通株式の発行済株式総数が、2018年6月30日時点における普通株式の発行済株式総数(173,717,119株)に2018年10月1日付で実施された当行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した17,371,711株であることを前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時(以下「基準時」といいます。)までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2018年6月30日時点における自己株式数(2,381,586株)に2018年10月1日付で実施された当行の株式併合(10株を1株に併合)を考慮した238,158株は、上記新株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2018年6月30日時点における自己株式数(株式併合後)が基準時までに変動した場合は、ふくおかフィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

3 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元(100株)未満のふくおかフィナンシャルグループの普通株式(以下「単元未満株式」といいます。)の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及び証券会員制法人福岡証券取引所(以下「福岡証券取引所」といいます。)その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 株式交換完全親会社となる会社の概要

	株式交換完全親会社
名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
所在地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴戸 隆成
事業内容	銀行持株会社
資本金	124,799 百万円
決算期	3月31日

(注) ふくおかフィナンシャルグループの2019年6月開催予定の定時株主総会において、十八銀行の取締役のうち複数名がふくおかフィナンシャルグループの取締役選任にかかる候補者となる予定です。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	281,830	173,985
買入金銭債権	142	157
商品有価証券	133	136
金銭の信託	12,156	12,042
有価証券	931,002	864,960
貸出金	1,670,384	1,878,827
外国為替	3,265	2,288
その他資産	25,327	25,488
その他の資産	25,327	25,488
有形固定資産	33,524	33,294
無形固定資産	1,146	1,083
前払年金費用	942	970
支払承諾見返	4,720	7,250
貸倒引当金	△16,839	△16,344
資産の部合計	2,947,737	2,984,140
負債の部		
預金	2,561,370	2,519,839
譲渡性預金	69,669	156,236
コールマネー	11,261	3,407
売現先勘定	-	41,129
債券貸借取引受入担保金	118,048	62,607
借入金	4,466	3,861
外国為替	182	26
その他負債	11,203	22,469
未払法人税等	848	1,109
リース債務	1,269	1,099
その他の負債	9,086	20,261
役員賞与引当金	74	-
偶発損失引当金	126	145
睡眠預金払戻損失引当金	471	618
繰延税金負債	2,035	1,698
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,379
支払承諾	4,720	7,250
負債の部合計	2,789,015	2,824,670

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	87,467	88,330
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	79,935	80,799
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	154	154
土地特別積立金	105	105
繰越利益剰余金	29,675	30,538
自己株式	△698	△700
株主資本合計	131,088	131,949
その他有価証券評価差額金	17,887	16,882
繰延ヘッジ損益	△925	△24
土地再評価差額金	10,670	10,663
評価・換算差額等合計	27,633	27,521
純資産の部合計	158,721	159,470
負債及び純資産の部合計	2,947,737	2,984,140

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	19,501	21,337
資金運用収益	14,721	14,417
(うち貸出金利息)	9,179	8,930
(うち有価証券利息配当金)	5,420	5,416
役務取引等収益	3,267	3,537
その他業務収益	1,059	2,177
その他経常収益	452	1,204
経常費用	15,380	18,721
資金調達費用	1,136	1,130
(うち預金利息)	346	211
役務取引等費用	2,092	2,197
その他業務費用	384	2,577
営業経費	11,590	10,974
その他経常費用	175	1,842
経常利益	4,120	2,615
特別利益	5	0
特別損失	6	12
税引前中間純利益	4,119	2,603
法人税、住民税及び事業税	650	1,187
法人税等調整額	299	△211
法人税等合計	949	976
中間純利益	3,169	1,626

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	7,531	50,000	154	105	25,857	83,649	△694	127,273	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△856	△856		△856	
中間純利益					3,169	3,169		3,169	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分							0	0	
土地再評価差額金の取崩					△6	△6		△6	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,306	2,306	△2	2,304	
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	28,163	85,956	△697	129,577	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当中間期変動額					
剰余金の配当					△856
中間純利益					3,169
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	987	△58	6	935	935
当中間期変動額合計	987	△58	6	935	3,239
当中間期末残高	18,991	△946	10,746	28,791	158,369

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	0	0
当中間期末残高	24,404	19,914	0	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	154	105	29,675	87,467	△698	131,088
当中間期変動額								
剰余金の配当					△771	△771		△771
中間純利益					1,626	1,626		1,626
自己株式の取得							△2	△2
自己株式の処分							0	0
土地再評価差額金の取崩					7	7		7
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	863	863	△2	860
当中間期末残高	7,531	50,000	154	105	30,538	88,330	△700	131,949

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,887	△925	10,670	27,633	158,721
当中間期変動額					
剰余金の配当					△771
中間純利益					1,626
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					7
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△1,005	901	△7	△111	△111
当中間期変動額合計	△1,005	901	△7	△111	749
当中間期末残高	16,882	△24	10,663	27,521	159,470

2019年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	ページ
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
2. リスク管理債権	単・連 . . . 5
3. 金融再生法開示債権	単・連 . . . 6
4. 自己査定結果（債務者区分）	単 . . . 7
5. 自己査定結果（分類区分）	単
6. 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単
7. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 9
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 10
8. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 11
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 12
(2) 預金者別預金残高（2018年度中間期平残）	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 13
参考計数	単 . . . 14

(決算補足説明資料)

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
業 務 粗 利 益	14,228	△ 1,205	15,434
コ ア 業 務 粗 利 益	14,467	△ 80	14,548 ※1
国 内 業 務 粗 利 益	14,584	286	14,297
資 金 利 益	12,640	△ 68	12,708
役 務 取 引 等 利 益	1,334	172	1,161
そ の 他 業 務 利 益	609	182	427
国 際 業 務 粗 利 益	△ 355	△ 1,492	1,137
資 金 利 益	648	△ 227	875
役 務 取 引 等 利 益	6	△ 7	14
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,009	△ 1,257	247
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,750	△ 509	11,259
人 件 費	5,625	△ 283	5,909
物 件 費	4,374	△ 219	4,594
税 金	749	△ 6	755
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	3,478	△ 696	4,174
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△16.68%	
コ ア 業 務 純 益	3,717	428	3,288 ※2
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	223	223	{304} ----- -
業 務 純 益	3,255	△ 919	4,174
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△22.02%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 135	△ 1,007	872
臨 時 損 益	△ 639	△ 585	△ 54
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	833	773	60
不 良 債 権 処 理 額 ②	1,270	1,247	23
う ち 貸 出 金 償 却	12	12	0
う ち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,231	1,231	{△424} ----- -
う ち 債 権 売 却 損	-	0	△ 0
償 却 債 権 取 立 益 ③	32	△ 54	86
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	-	△ 120	120 ※3
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 234	63	△ 297
経 常 利 益	2,615	△ 1,504	4,120
特 別 損 益	△ 12	△ 11	△ 1
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 11	△ 10	△ 1
固 定 資 産 処 分 益	0	△ 5	5
固 定 資 産 処 分 損	12	5	6
う ち 減 損 損 失	0	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,603	△ 1,516	4,119
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,187	537	650
法 人 税 等 調 整 額	△ 211	△ 510	299
法 人 税 等 合 計	976	26	949
当 期 純 利 益	1,626	△ 1,543	3,169
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	1,461	1,645	△ 183

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※3 前期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩超過となりましたので、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、{ }内は相殺前金額であります。

【連結】

(百万円)

	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
経 常 利 益	3,105	△ 1,303	4,408
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	1,654	△ 1,551	3,205
包 括 利 益	1,997	△ 2,524	4,522

(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)			
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	3,478	△ 696	4,174
職員一人当たり(千円)	2,559	△ 420	2,980
(2) 業務純益	3,255	△ 919	4,174
職員一人当たり(千円)	2,395	△ 584	2,980

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)			
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△ 0.04	1.05
(イ) 貸出金利回	1.02	△ 0.10	1.13
(ロ) 有価証券利回	1.17	△ 0.01	1.18
(2) 資金調達原価 (B)	0.84	△ 0.06	0.90
(イ) 預金債券等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	1.70	0.42	1.28
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.01	0.15

②国内部門

(%)			
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
(1) 資金運用利回 (C)	0.93	△ 0.04	0.98
(イ) 貸出金利回	1.02	△ 0.10	1.13
(ロ) 有価証券利回	1.01	△ 0.01	1.02
(2) 資金調達原価 (D)	0.79	△ 0.08	0.87
(イ) 預金債券等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.03	△ 0.11	0.14
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.14	0.03	0.10

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)			
	2018年度 中間期	前中間期比	2017年度 中間期
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 135	△ 1,007	872
売却益	2,177	1,132	1,045
償還益	-	-	-
売却損	2,313	2,140	172
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等損益 (3 勘定戻)	833	773	60
売却益	924	849	74
売却損	90	76	14
償却	-	-	-

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.19%	△0.13%	△0.31%	11.32%	11.50%
(2) 自己資本の額	1,384	13	10	1,371	1,373
(3) リスクアセットの額の合計額	12,366	257	421	12,108	11,945
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	494	10	16	484	477

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.38%	△0.11%	△0.32%	11.49%	11.70%
(2) 自己資本の額	1,441	17	10	1,424	1,431
(3) リスクアセットの額の合計額	12,662	269	437	12,393	12,224
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	506	10	17	495	488

6. ROE 【単体】

(%)

	2018年度 中間期	前年度比		2017年度	2017年度 中間期
		前年度比	前中間期比		
業務純益ベース	4.08	△0.83	△1.23	4.91	5.31
当期(中間)純利益ベース	2.04	△1.22	△1.99	3.26	4.03

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

(決算補足説明資料)

II 貸出金等の状況 (部分直接償却実施後)

1. 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	16,344	△ 494	△ 828	16,839	17,173
一般貸倒引当金	3,862	223	△ 320	3,639	4,182
個別貸倒引当金	12,482	△ 717	△ 508	13,200	12,991
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
貸倒引当金	17,721	△ 476	△ 949	18,197	18,670
一般貸倒引当金	4,536	295	△ 363	4,241	4,899
個別貸倒引当金	13,184	△ 771	△ 586	13,955	13,770
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

※「部分直接償却」とは、自己査定において、実質破綻先・破綻先に対する債権のうち担保・保証でカバーされない部分で回収の可能性が認められないもの(IV分類額)を、会計上(帳簿上)資産勘定から控除することです。

(決算補足説明資料)

2. リスク管理債権

○残高

【単体】

(百万円)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	92	△ 28	△ 5	120	97
	延滞債権額	28,543	△ 1,011	△ 665	29,554	29,208
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	14,421	2,058	2,710	12,363	11,711
	合計	43,057	1,018	2,041	42,039	41,016

貸出金残高(末残)	1,878,827	208,443	258,243	1,670,384	1,620,584
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	延滞債権額	1.51	△ 0.25	△ 0.29	1.76	1.80
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.76	0.02	0.04	0.74	0.72
	合計	2.29	△ 0.22	△ 0.24	2.51	2.53

【連結】

(百万円)

		2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	191	△ 122	△ 46	313	237
	延滞債権額	29,069	△ 1,017	△ 753	30,086	29,822
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	14,421	2,058	2,710	12,363	11,711
	合計	43,682	918	1,911	42,764	41,771

貸出金残高(末残)	1,868,704	208,792	258,214	1,659,911	1,610,489
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	延滞債権額	1.55	△ 0.26	△ 0.30	1.81	1.85
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.77	0.03	0.05	0.74	0.72
	合計	2.33	△ 0.24	△ 0.26	2.57	2.59

※これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

○保全状況

【単体】

(%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権に対する保全率	70.75	△ 3.38	△ 2.25	74.13	73.00

【連結】

(%)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
リスク管理債権に対する保全率	71.17	△ 3.40	△ 2.31	74.57	73.48

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

3. 金融再生法開示債権

○残高

【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,447	△ 2,217	△ 2,574	5,664	6,021
危険債権	25,375	1,178	1,905	24,197	23,470
要管理債権	14,421	2,058	2,710	12,363	11,711
合計 (A)	43,244	1,019	2,041	42,225	41,203
正常債権 (B)	1,845,746	209,921	256,819	1,635,825	1,588,927
総与信 (A) + (B)	1,888,990	210,939	258,859	1,678,051	1,630,131
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	2.28%	△ 0.23%	△ 0.24%	2.51%	2.52%
部分直接償却額	4,720	1,929	2,064	2,791	2,656

(参考) 部分直接償却前

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
金融再生法開示債権合計①	47,964	2,947	4,104	45,017	43,860
総与信②	1,893,711	212,869	260,924	1,680,842	1,632,787
総与信に占める金融再生法開示債権 (①) / (②)	2.53%	△ 0.14%	△ 0.15%	2.67%	2.68%

【連結】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,038	△ 2,320	△ 2,706	6,358	6,744
危険債権	25,410	1,179	1,908	24,231	23,502
要管理債権	14,421	2,058	2,710	12,363	11,711
合計 (A')	43,870	917	1,912	42,953	41,958
正常債権 (B')	1,840,688	210,443	257,309	1,630,245	1,583,379
総与信 (A') + (B')	1,884,558	211,360	259,221	1,673,198	1,625,337
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	2.32%	△ 0.24%	△ 0.26%	2.56%	2.58%
部分直接償却額	4,720	1,929	2,064	2,791	2,656

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

○保全状況

【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
保全額 (C)	30,623	△ 717	522	31,340	30,101
貸倒引当金	14,283	△ 769	△ 51	15,052	14,334
担保保証等	16,339	52	573	16,287	15,766

保全率 (C) / (A)	70.81%	△ 3.41%	△ 2.24%	74.22%	73.05%
---------------	--------	---------	---------	--------	--------

【連結】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
保全額 (C')	31,249	△ 819	393	32,068	30,856
貸倒引当金	14,860	△ 813	△ 103	15,673	14,963
担保保証等	16,388	△ 6	496	16,394	15,892

保全率 (C') / (A')	71.23%	△ 3.42%	△ 2.31%	74.65%	73.54%
-----------------	--------	---------	---------	--------	--------

(決算補足説明資料)

4. 自己査定結果（債務者区分） 【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末比		2017年9月末比		2018年3月末	2017年9月末
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
破綻・実質破綻先 ①	3,447		△ 2,217		△ 2,574		5,664	6,021
破綻懸念先 ②	25,375		1,178		1,905		24,197	23,470
① + ②	28,822		△ 1,039		△ 670		29,861	29,492
要注意先 ③	105,400		△ 9,289		△ 14,754		114,689	120,154
要管理債権 ④	14,421		2,058		2,710		12,363	11,711
合計 ① + ② + ③	134,222		△ 10,329		△ 15,424		144,551	149,646
金融再生法開示債権 ① + ② + ④	43,244		1,019		2,041		42,225	41,203

5. 自己査定結果（分類区分） 【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,888,990	100.0%	1,678,051	100.0%	1,630,131	100.0%
非分類額	1,795,595	95.1%	1,577,126	94.0%	1,524,904	93.5%
分類額合計	93,394	4.9%	100,924	6.0%	105,226	6.5%
Ⅱ分類	91,022	4.8%	98,308	5.9%	102,266	6.3%
Ⅲ分類	2,371	0.1%	2,616	0.1%	2,959	0.2%
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

分類区分	分類基準
非分類（Ⅰ分類）	回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産
Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産
Ⅲ分類	最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
Ⅳ分類	回収不可能又は無価値と判定される資産

6. 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(2018年9月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	25,375	3,329	117	28,822	19,345	86,054	1,754,767	1,888,990
担保等による保全額 (B)	12,265	1,626	77	13,969	4,592			
回収が懸念される額 (C) = (A) - (B)	13,109	1,702	40	14,852	14,752			
個別貸倒引当金 (D)	10,737	1,702	40	12,480	2,208			

(%)

保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	90.65	100.00	100.00	91.77	35.15			
引当率 (D)/(C) × 100	81.90	100.00	100.00	84.03	14.96			

(決算補足説明資料)

○最終処理と新規発生 【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	2017年9月末	新規増加	オフバランス化	2018年9月末	
	①			②	増減(②-①)
破産更生等債権	6,021	610	3,344	3,447	△ 2,574
危険債権	23,470	5,694	3,630	25,375	1,904
計	29,492	6,305	6,974	28,822	△ 669

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	2018年3月末	新規増加	オフバランス化	2018年9月末	
	③			②	増減(②-③)
破産更生等債権	5,664	380	2,815	3,447	△ 2,216
危険債権	24,197	2,857	1,461	25,375	1,178
計	29,861	3,237	4,276	28,822	△ 1,038

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	2018年9月末の オフバランス実績	2018年3月末の オフバランス実績 (通期)	2017年9月末の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	-	766	10
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	1,961	690	2
その他(回収・返済、業況改善等)	2,315	3,457	2,252
合計	4,276	4,913	2,265

○債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末	
実質破綻・破綻先	無担保部分の100.00%	17億円	無担保部分の100.00%	36億円	無担保部分の100.00%	41億円
破綻懸念先	無担保部分の81.90%	107億円	無担保部分の78.46%	95億円	無担保部分の77.27%	88億円
要管理先	債権額の11.41%	22億円	債権額の10.61%	20億円	債権額の14.37%	23億円
その他要注意先	無担保部分の-	-億円	無担保部分の-	-億円	無担保部分の-	-億円
	債権額の1.47%	12億円	債権額の1.22%	11億円	債権額の1.44%	14億円
正常先	債権額の0.03%	3億円	債権額の0.03%	3億円	債権額の0.02%	3億円

（決算補足説明資料）

7. 業種別貸出状況等

（1）業種別貸出金 【単体】

（百万円）

					2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	構成比率	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定）	1,878,827	100.00%	208,443	258,243	1,670,384	1,620,584
製造業	96,646	5.14%	△ 4,606	△ 10,018	101,252	106,664
農業、林業	8,745	0.46%	431	197	8,314	8,548
漁業	8,666	0.46%	634	△ 420	8,032	9,086
鉱業、採石業、砂利採取業	971	0.05%	49	239	922	732
建設業	38,110	2.03%	△ 4,508	62	42,618	38,048
電気・ガス・熱供給・水道業	41,387	2.20%	3,046	2,258	38,341	39,129
情報通信業	7,313	0.39%	391	1,369	6,922	5,944
運輸業、郵便業	48,463	2.58%	428	1,231	48,035	47,232
卸売業、小売業	150,981	8.04%	△ 2,429	△ 3,392	153,410	154,373
金融業、保険業	51,426	2.74%	2,845	4,695	48,581	46,731
不動産業、物品賃貸業	192,380	10.24%	1,264	7,243	191,116	185,137
宿泊業、飲食業	27,255	1.45%	1,672	1,712	25,583	25,543
生活関連サービス業、娯楽業	32,861	1.75%	△ 1,114	△ 6,820	33,975	39,681
医療、福祉	104,796	5.58%	1,612	8,150	103,184	96,646
地方公共団体	257,946	13.73%	△ 17,908	17,860	275,854	240,086
その他	810,874	43.16%	226,637	233,878	584,237	576,996

（2）業種別リスク管理債権 【単体】

（百万円）

					2018年3月末	2017年9月末
	2018年9月末	構成比率	2018年3月末比	2017年9月末比		
国内（除く特別国際金融取引勘定）	43,057	100.00%	1,018	2,041	42,039	41,016
製造業	5,546	12.88%	△ 1,228	△ 2,021	6,774	7,567
農業、林業	172	0.40%	△ 1	4	173	168
漁業	203	0.47%	18	14	185	189
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	749	1.74%	△ 220	△ 825	969	1,574
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	151	0.35%	2	△ 5	149	156
運輸業、郵便業	626	1.46%	△ 81	△ 830	707	1,456
卸売業、小売業	12,995	30.18%	318	△ 314	12,677	13,309
金融業、保険業	6	0.02%	△ 2	△ 3	8	9
不動産業、物品賃貸業	4,389	10.20%	△ 208	△ 212	4,597	4,601
宿泊業、飲食業	2,760	6.41%	367	372	2,393	2,388
生活関連サービス業、娯楽業	823	1.91%	52	△ 273	771	1,096
医療、福祉	10,466	24.31%	1,789	6,002	8,677	4,464
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	4,165	9.67%	212	131	3,953	4,034

(決算補足説明資料)

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(2018年9月末)

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権																				
総与信(注)	総与信(注)	貸出金																				
<table border="1"> <tr> <td>破綻先</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>実質破綻先</td> <td>3,329</td> </tr> <tr> <td>破綻懸念先</td> <td>25,375</td> </tr> </table>	破綻先	117	実質破綻先	3,329	破綻懸念先	25,375	<table border="1"> <tr> <td>破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権</td> <td>3,447</td> </tr> <tr> <td>危険債権</td> <td>25,375</td> </tr> <tr> <td>要管理債権</td> <td>14,421</td> </tr> </table>	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,447	危険債権	25,375	要管理債権	14,421	<table border="1"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>28,543</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>14,421</td> </tr> </table>	破綻先債権額	92	延滞債権額	28,543	3ヵ月以上延滞債権額	-	貸出条件緩和債権額	14,421
破綻先	117																					
実質破綻先	3,329																					
破綻懸念先	25,375																					
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	3,447																					
危険債権	25,375																					
要管理債権	14,421																					
破綻先債権額	92																					
延滞債権額	28,543																					
3ヵ月以上延滞債権額	-																					
貸出条件緩和債権額	14,421																					
<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>28,822</td> </tr> </table>	合計	28,822	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>43,244</td> </tr> </table>	合計	43,244	<table border="1"> <tr> <td>合計</td> <td>43,057</td> </tr> </table>	合計	43,057														
合計	28,822																					
合計	43,244																					
合計	43,057																					
<table border="1"> <tr> <td>対総与信残高比率</td> <td>1.52%</td> </tr> </table>	対総与信残高比率	1.52%	<table border="1"> <tr> <td>対総与信残高比率</td> <td>2.28%</td> </tr> </table>	対総与信残高比率	2.28%	<table border="1"> <tr> <td>対貸出金比率</td> <td>2.29%</td> </tr> </table>	対貸出金比率	2.29%														
対総与信残高比率	1.52%																					
対総与信残高比率	2.28%																					
対貸出金比率	2.29%																					
<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>91.77%</td> </tr> </table>	保全率	91.77%	<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>70.81%</td> </tr> </table>	保全率	70.81%	<table border="1"> <tr> <td>保全率</td> <td>70.75%</td> </tr> </table>	保全率	70.75%														
保全率	91.77%																					
保全率	70.81%																					
保全率	70.75%																					

(注)総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(決算補足説明資料)

8. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
消費者ローン残高	385,545	△ 1,864	269	387,409	385,275
うち住宅ローン残高	337,580	△ 2,296	△ 1,633	339,876	339,213
うちその他ローン残高	47,964	431	1,902	47,532	46,062
消費者ローン比率	20.52%	△ 2.67%	△ 3.25%	23.19%	23.77%

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
中小企業等貸出残高	1,004,432	△ 9,452	△ 5,563	1,013,884	1,009,995
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	53.46%	△ 7.23%	△ 8.86%	60.69%	62.32%

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
信用保証協会保証付き融資残高	47,648	△ 3,861	△ 4,942	51,509	52,590

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(百万円)

会社名	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
(株)十八カード	1,974	△ 259	31	2,233	1,943
十八総合リース(株)	9,310	△ 253	△ 240	9,563	9,550

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算補足説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	2018年度 中間期	前年度比	前中間期比	2017年度	2017年度 中間期
預金 (未残)	2,519,839	△ 41,530	25,587	2,561,370	2,494,251
(平残)	2,523,362	24,397	25,869	2,498,964	2,497,493
貸出金 (未残)	1,878,827	208,443	258,243	1,670,384	1,620,584
(平残)	1,736,513	117,879	123,793	1,618,633	1,612,719

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (2018年度中間期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	1,139,570	426,483	67,690	4,189	1,637,934
定期性預金	608,114	195,570	80,315	1,428	885,428
合計	1,747,685	622,053	148,005	5,617	2,523,362

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】 (人)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
役員数	15	2	0	13	15
従業員数	1,349	24	△ 40	1,325	1,389

(注) 従業員数には、臨時雇用、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
国内本支店	100	-	-	100	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】 (百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	2017年9月末比	2018年3月末	2017年9月末
株式	10,370	431	△ 507	9,938	10,877
債券	6,303	△ 4,499	△ 4,448	10,803	10,752
国債	3,635	△ 3,757	△ 3,733	7,393	7,368
地方債	1,453	△ 326	△ 462	1,779	1,916
社債	1,214	△ 415	△ 252	1,630	1,466
その他	7,286	2,539	1,952	4,746	5,333
合計	23,959	△ 1,528	△ 3,004	25,488	26,964

(決算補足説明資料)

IV 業績等予想

2019年3月期業績予想 【単体】

(億円)

	2019年3月期 中間期 見込額	2019年3月期 中間期 実績	2019年3月期 予想	2018年3月期 実績
経常収益	213	213	399	387
信用コスト(注2)	14	14	14	8
経常利益	26	26	61	69
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期(中間)純利益	16	16	40	51
業務純益	32	32	60	77
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	34	34	61	74
コア業務純益	37	37	61	64

(注) 1. 2018年度中間期見込額は、2018年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

(決算補足説明資料)
《参考計数》【単体】

1. 総預金残高 <期末残高>

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	伸率	2017年9月末比	伸率	2018年3月末	2017年9月末
総預金 ①	2,519,839	△ 41,530	△ 1.6%	25,587	1.0%	2,561,370	2,494,251
うち個人預金 ②	1,756,504	28,672	1.7%	43,780	2.6%	1,727,831	1,712,724
譲渡性預金 ③	156,236	86,567	124.3%	25,617	19.6%	69,669	130,619
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,676,076	45,036	1.7%	51,205	2.0%	2,631,039	2,624,870

2. 個人向け預り資産残高 <期末残高>

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	伸率	2017年9月末比	伸率	2018年3月末	2017年9月末
個人向け預り資産残高 ④	221,173	1,519	0.7%	△ 76	△ 0.0%	219,654	221,249
投資信託残高	71,293	△ 1,060	△ 1.5%	△ 3,695	△ 4.9%	72,353	74,988
生命保険残高	141,021	2,770	2.0%	4,391	3.2%	138,250	136,629
公共債残高	8,859	△ 191	△ 2.1%	△ 772	△ 8.0%	9,050	9,631
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,977,677	30,192	1.6%	43,703	2.3%	1,947,485	1,933,973

3. 総預金平残 <期中平残>

(百万円)

	2018年度 中間期	前年度比	伸率	前中間期比	伸率	2017年度	2017年度 中間期
総預金 ⑤	2,523,362	24,397	1.0%	25,869	1.0%	2,498,964	2,497,493
うち個人預金	1,747,685	26,383	1.5%	32,569	1.9%	1,721,301	1,715,115
譲渡性預金 ⑥	136,168	10,748	8.6%	15,022	12.4%	125,420	121,146
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,659,530	35,146	1.3%	40,891	1.6%	2,624,384	2,618,639

4. 貸出金残高 <期末残高>

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	伸率	2017年9月末比	伸率	2018年3月末	2017年9月末
総貸出金	1,878,827	208,443	12.5%	258,243	15.9%	1,670,384	1,620,584
一般貸出金	1,493,282	210,308	16.4%	257,973	20.9%	1,282,974	1,235,308
個人ローン	385,545	△ 1,864	△ 0.5%	269	0.1%	387,409	385,275
個人ローン比率	20.5%	△ 2.7%		△ 3.3%		23.2%	23.8%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(百万円)

	2018年度 中間期	前年度比	伸率	前中間期比	伸率	2017年度	2017年度 中間期
総貸出金	1,736,513	117,879	7.3%	123,793	7.7%	1,618,633	1,612,719
一般貸出金	1,350,113	116,395	9.4%	121,225	9.9%	1,233,717	1,228,887
個人ローン	386,400	1,484	0.4%	2,568	0.7%	384,916	383,832
個人ローン比率	22.3%	△ 1.5%		△ 1.5%		23.8%	23.8%

(決算補足説明資料)
《参考計数》【単体】

6. 預入者別預金残高推移

(百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比	伸率	2017年9月末比	伸率	2018年3月末	2017年9月末
預金 ①	2,519,839	△ 41,530	△ 1.6%	25,587	1.0%	2,561,370	2,494,251
流動性預金	1,638,702	△ 38,474	△ 2.3%	72,869	4.7%	1,677,177	1,565,833
固定性預金	881,136	△ 3,056	△ 0.3%	△ 47,281	△ 5.1%	884,193	928,418
うち個人預金	1,756,504	28,672	1.7%	43,780	2.6%	1,727,831	1,712,724
流動性預金	1,156,883	43,204	3.9%	75,697	7.0%	1,113,679	1,081,185
固定性預金	599,620	△ 14,531	△ 2.4%	△ 31,917	△ 5.1%	614,152	631,538
うち法人預金	620,757	△ 15,008	△ 2.4%	△ 12,053	△ 1.9%	635,765	632,811
流動性預金	422,666	△ 14,689	△ 3.4%	△ 6,924	△ 1.6%	437,356	429,590
固定性預金	198,091	△ 318	△ 0.2%	△ 5,129	△ 2.5%	198,409	203,220
うち公金預金	136,056	△ 51,370	△ 27.4%	△ 6,174	△ 4.3%	187,426	142,230
流動性預金	54,063	△ 63,163	△ 53.9%	4,047	8.1%	117,227	50,016
固定性預金	81,992	11,793	16.8%	△ 10,221	△ 11.1%	70,198	92,214
譲渡性預金 ②	156,236	86,567	124.3%	25,617	19.6%	69,669	130,619
預金+譲渡性預金 ①+②	2,676,076	45,036	1.7%	51,205	2.0%	2,631,039	2,624,870

2018年度中間決算について

2018年11月7日



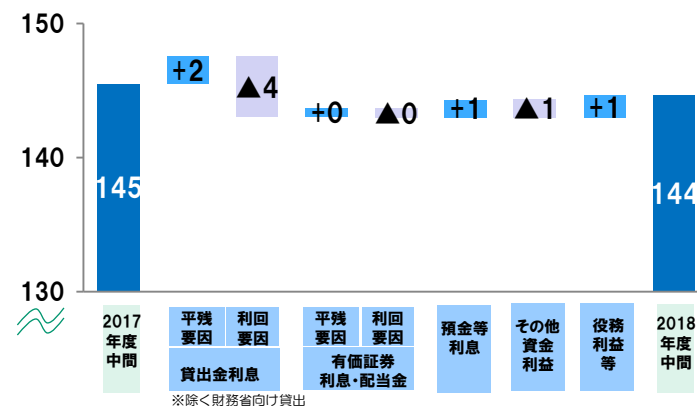
2018年度中間決算サマリー

【単体】 金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	2017年度中間 実績	2018年度中間 実績	増減
業務粗利益	154	142	▲12
うち資金利益	135	132	▲2
うち役務利益	11	13	▲1
うち国債等債券損益 ①	8	▲1	▲10
うち金融派生商品損益※ ②	0	▲1	▲1
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	145	144	▲0
経費	112	107	▲5
うち人件費	59	56	▲2
うち物件費	45	43	▲2
コア業務純益	32	37	▲4
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	2	2
業務純益	41	32	▲9
臨時損益	▲0	▲6	▲5
うち不良債権処理額 ④	0	12	12
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	1	-	▲1
うち償却債権取立益等 ⑥	0	0	▲0
うち株式等損益 ⑦	0	8	7
経常利益	41	26	▲15
特別損益	▲0	▲0	▲0
税引前当期純利益	41	26	▲15
法人税等	9	9	0
中間純利益	31	16	▲15
信用コスト ③+④-⑤-⑥	▲1	14	16
有価証券関連損益 ①+②+⑦	9	5	▲3
コアOHR	77.3%	74.3%	▲3.0%
経常収益	195	213	18

※有価証券関係の金融派生商品損益であり、コア業務粗利益から控除

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比+4億円

前年度に比し、資金利益は2億円減少したが、役務利益が1億円増加したことから、コア業務粗利益は微減となった。また、経費が5億円減少したため、コア業務純益は+4億円の37億円となった

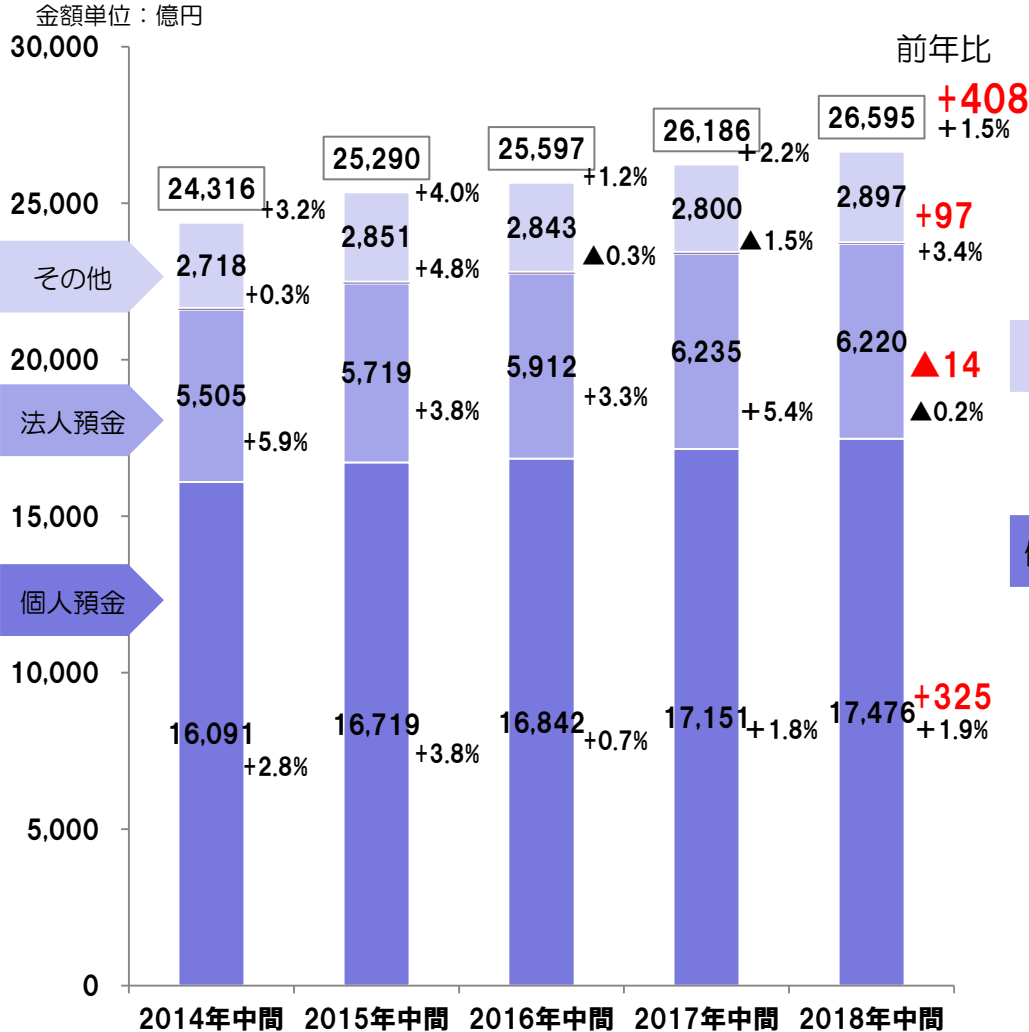
	2017年度中間		2018年度中間		実態増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲1	▲1	14	14	16
一般貸倒引当金繰入額	-	3	2	2	▲0
不良債権処理額	0	▲4	12	12	16
個別貸倒引当金繰入額	-	▲4	12	12	16
貸出金償却等	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	1	-	-	-	-
償却債権取立益等	0	0	0	0	▲0

当期純利益 前年度比▲15億円

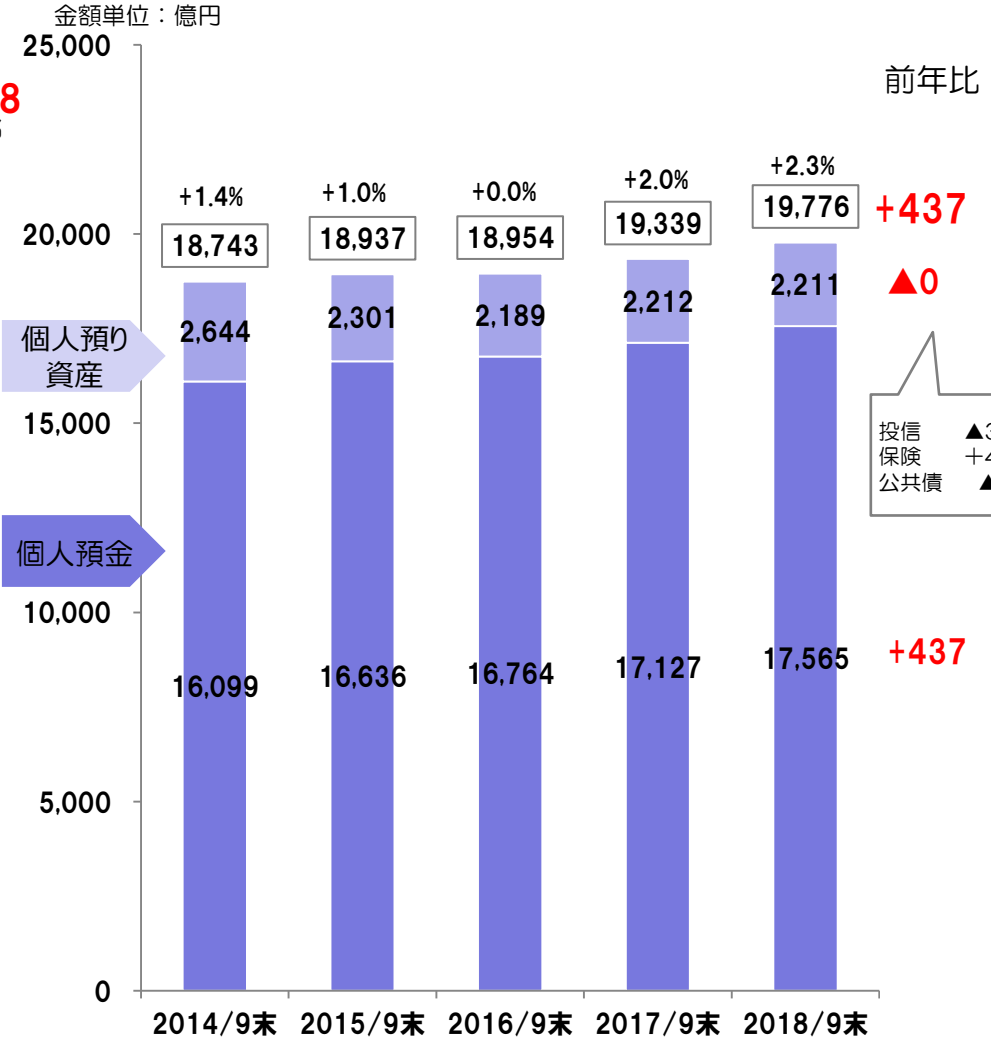
前年度に比し、信用コストが16億円増加し、有価証券関連損益が3億円減少したことなどにより、中間純利益は▲15億円の16億円となった

預金・個人預り資産の状況

総預金(含む譲渡性預金)平残推移



個人預金+個人預り資産残高推移

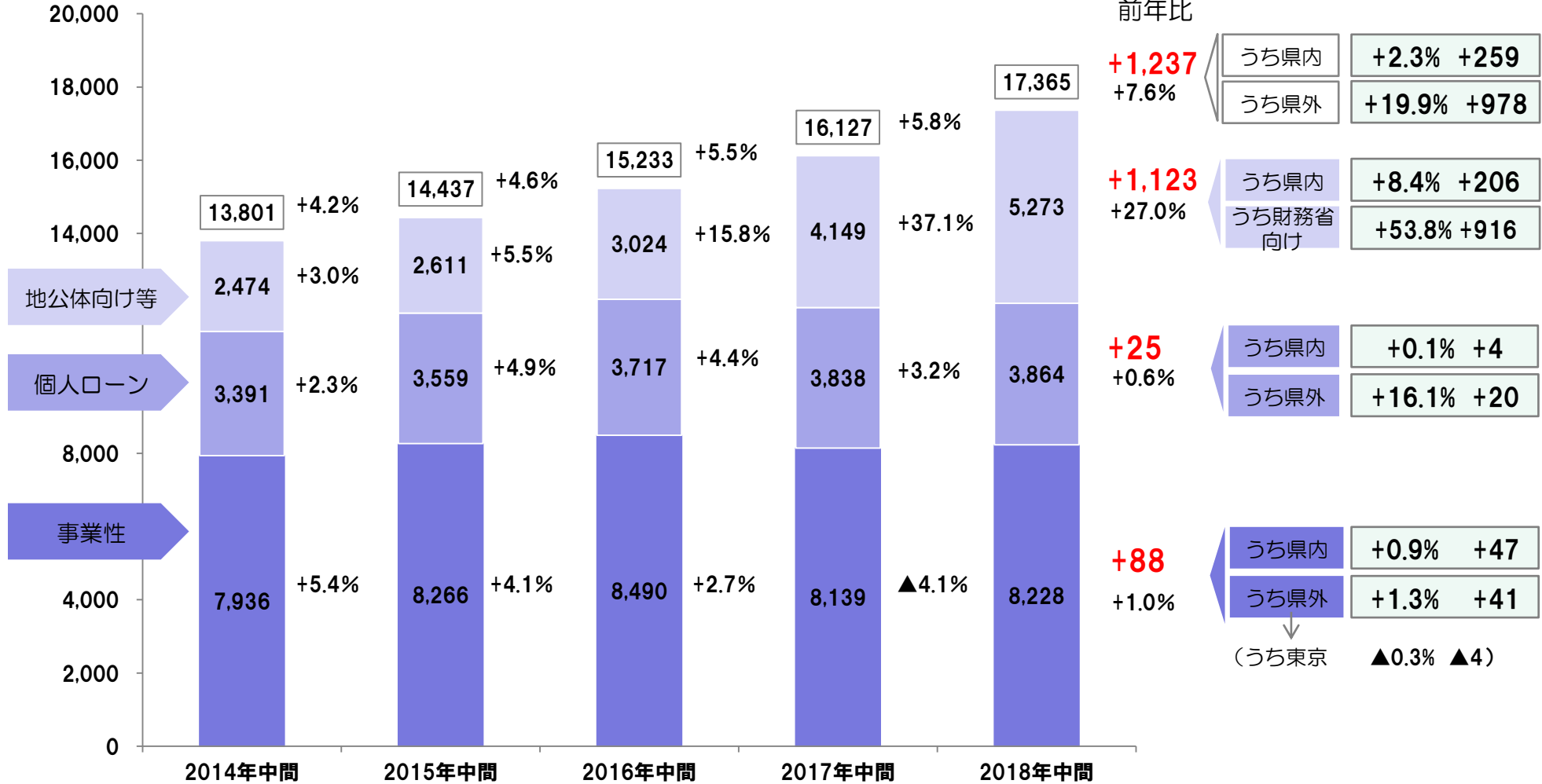


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

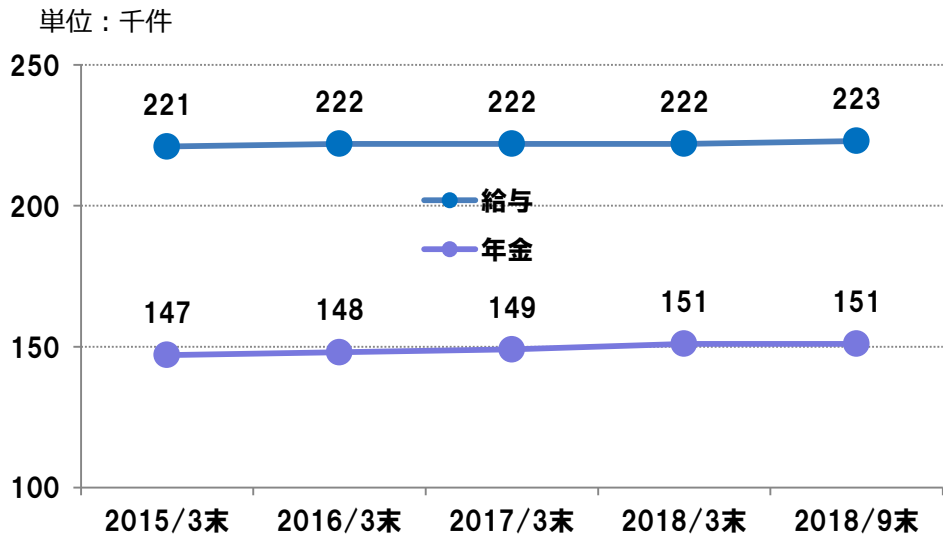
金額単位：億円



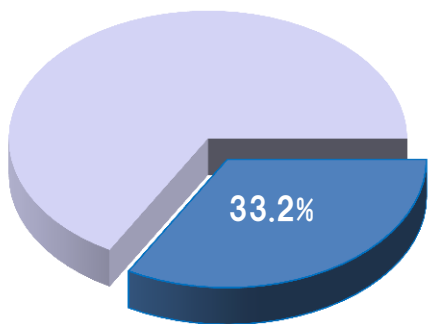
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

長崎県内における年金・給与振込指定口座

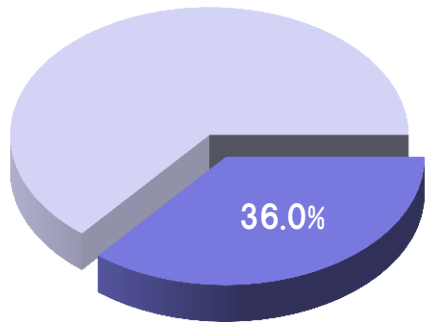


給与振込県内シェア



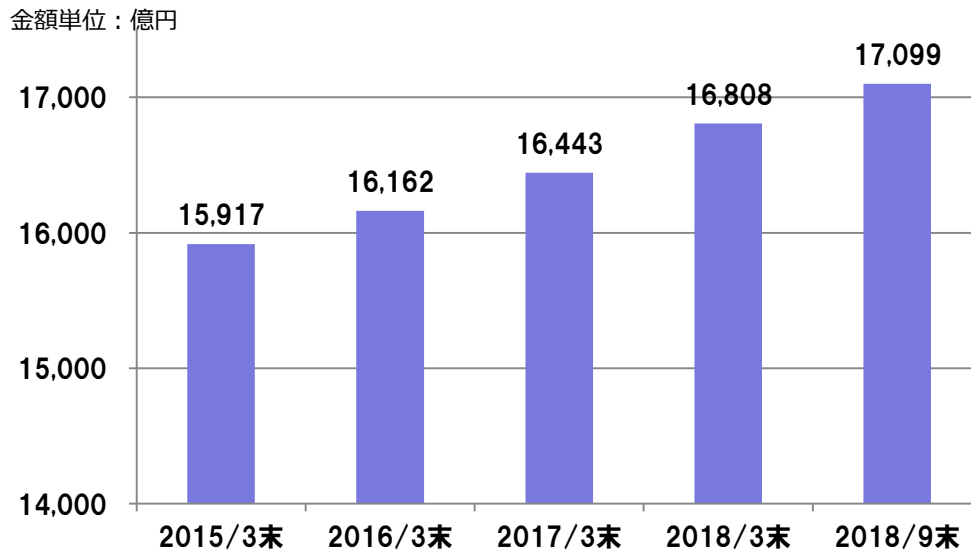
※就業構造基本調査を基に算出

年金振込県内シェア

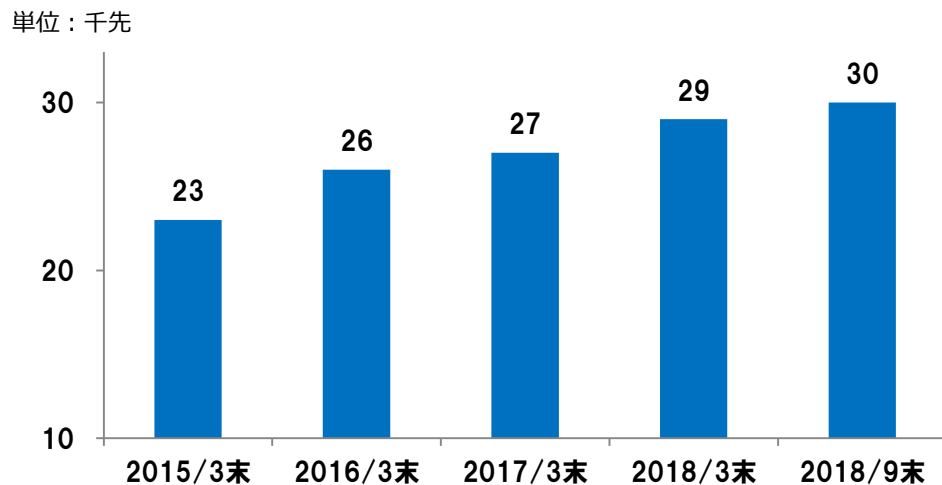


※2017年10月現在における長崎県の65歳以上人口を基に算出

長崎県内個人預金の残高推移



長崎県内における投資信託先数



信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

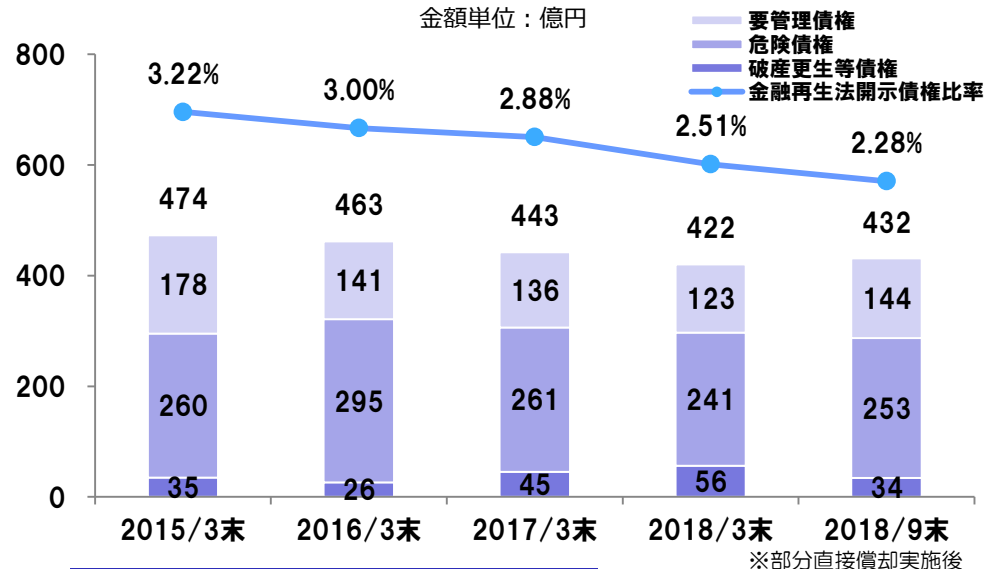
金額単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
					予想	中間実績
信用コスト	▲ 17	2	▲ 8	8	14	14
一般貸倒引当金繰入額	▲ 12	▲ 20	▲ 11	▲ 2		2
不良債権処理額	▲ 0	25	7	12		12
個別貸倒引当金繰入額	▲ 0	24	7	10		12
債権売却損	0	0	0	0		-
偶発損失引当金繰入額	-	-	0	0		0
貸出金償却等	0	0	0	2		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	4	1	4	1		0
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	-	0.02%	-	0.05%	0.08%	0.08%

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額および個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

不良債権残高の推移

金額単位：億円



2018年度中間期の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

【一般貸倒引当金の増減】

(主な要因)

正常先	① +0億円	
その他要注意先	② +4億円	貸倒実績率の上昇等
要管理先	③ +1億円	貸倒実績率の上昇等
DCF/DDS先	④ ▲3億円	ランクアップ等によるDCF先の先数減少
ネット(①+②+③+④)	2億円	

■ 不良債権処理額

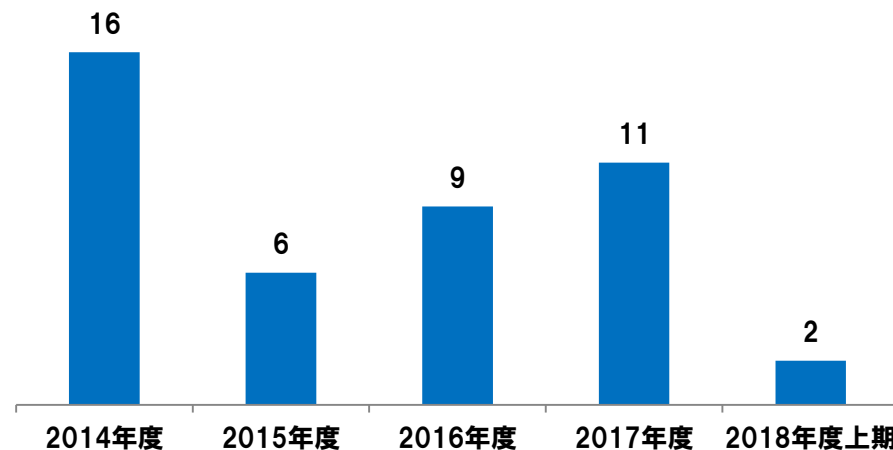
【個別貸倒引当金関係】

ランクダウン

(主な要因)

正常先・要注意先から破綻懸念先以下	14億円	大口ランクダウン発生
ランクアップ	▲1億円	
回収等	▲1億円	
合計	12億円	

倒産先数(当行事業性貸出先)

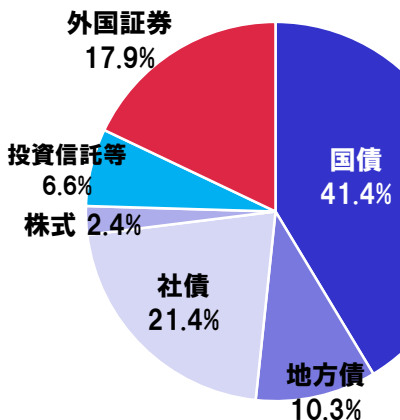


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

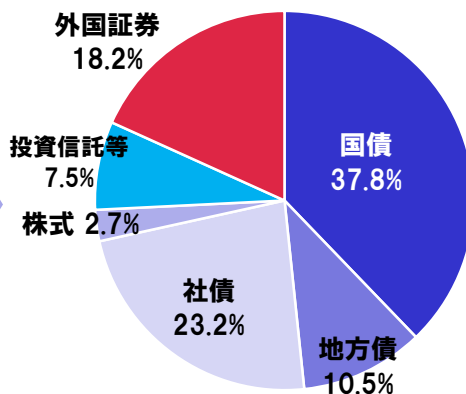
2018/3末

残高 9,055億円



2018/9末

残高 8,410億円



外貨建債券残高

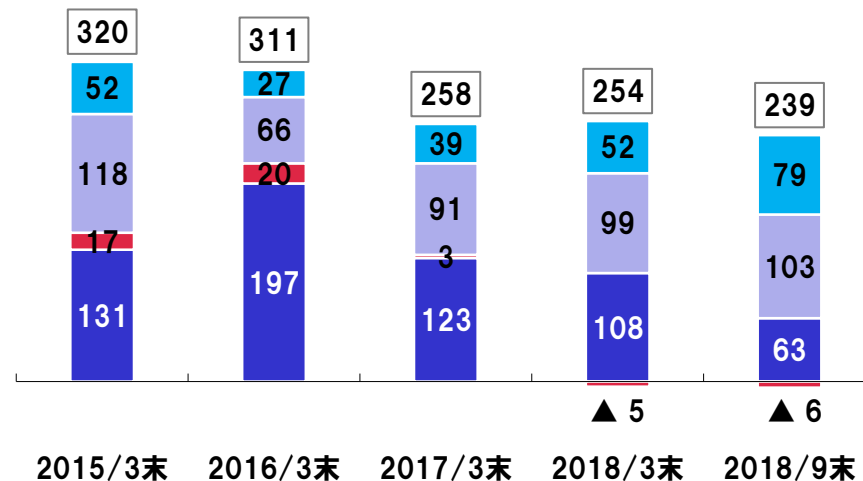
金額単位：億円

通貨	2018/3	2018/9	増減
USD建	1,042	853	▲ 189
EUR建	528	507	▲ 21
合計	1,569	1,360	▲ 210
うち国債	1,024	818	▲ 207

その他有価証券評価損益

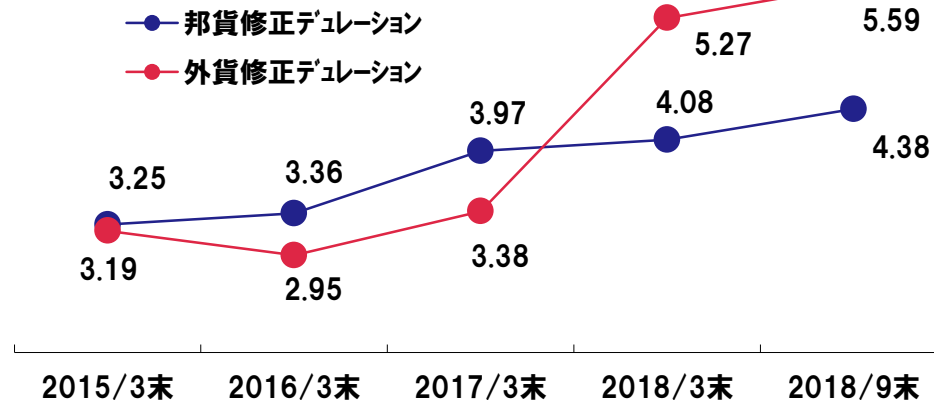
金額単位：億円

■ 国内債券 ■ 外国証券 ■ 株式 ■ 投信等



その他有価証券デレージョン

単位：年



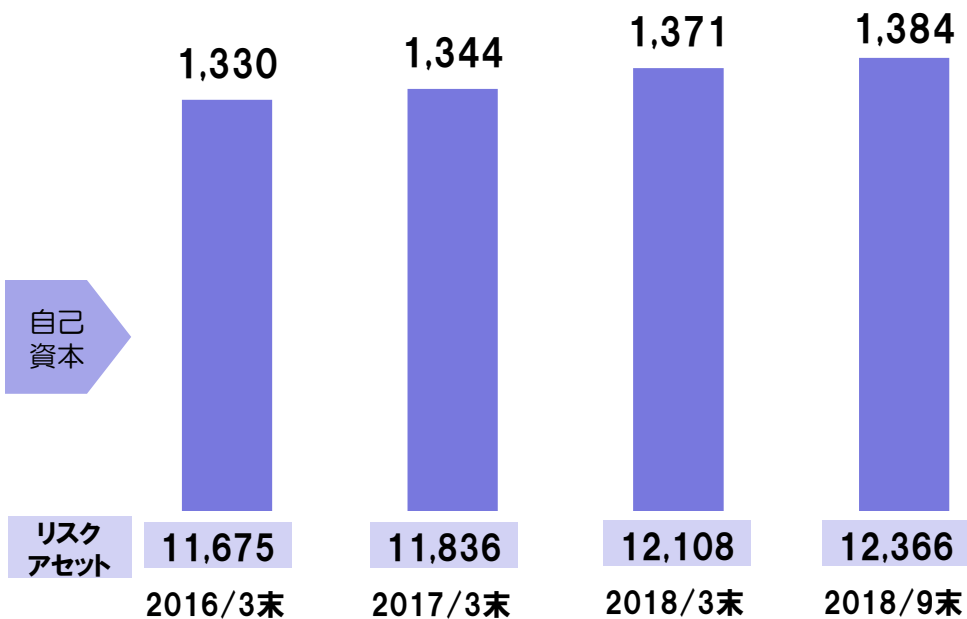
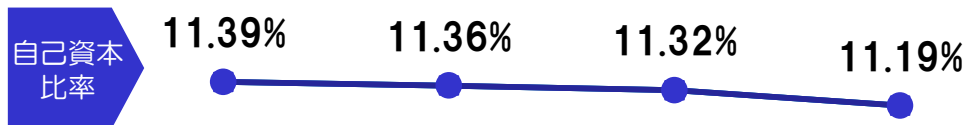
自己資本の状況等

自己資本比率

金額単位：億円

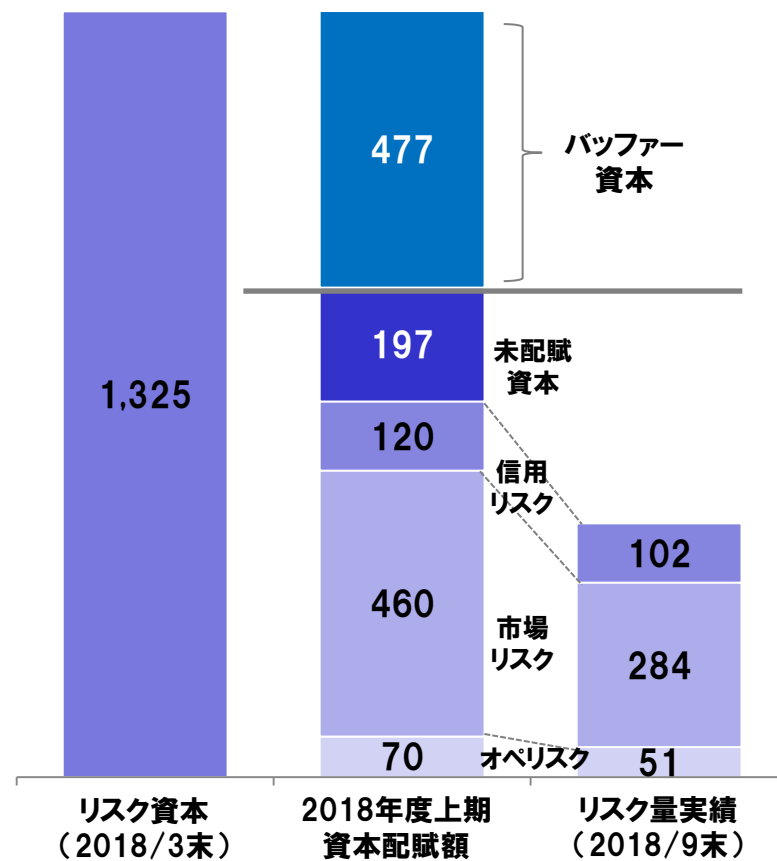
【経過措置影響】

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.19%	10.96%
連結	11.38%	10.78%



統合的リスクの状況

金額単位：億円



2018年度業績予想

金額単位：億円 単位未満切捨て表示

	2017年度 実 績	2018年度 予 想	増減
業務粗利益	296	280	▲ 16
資金利益	264	256	▲ 7
役務利益	25	25	0
国債等債券損益 ①	8	▲ 0	▲ 9
金融派生商品損益 ②	1	▲ 0	▲ 1
コア業務粗利益（業務粗利益 - ① - ②）	286	280	▲ 5
経費	222	219	▲ 3
人件費	117	112	▲ 4
物件費	90	92	1
コア業務純益	64	61	▲ 2
臨時損益など	▲ 5	▲ 0	5
信用コスト	8	14	5
株式等損益 ③	3	14	10
その他	▲ 0	▲ 0	▲ 0
経常利益	69	61	▲ 8
当期純利益	51	40	▲ 11
（有価証券関連損益） ①+②+③	13	14	0

株主還元について

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	株式併合により 表示しておりません
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
うち期末配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	30円00銭 [※]
業績連動配当	3円00銭	3円00銭	2円00銭	1円50銭	—
年間配当金	9円00銭	9円00銭	8円00銭	7円50銭	株式併合により 表示しておりません
一株当たり当期純利益	37円61銭	38円36銭	30円61銭	29円88銭	233円46銭 [※]
配当性向	23.9%	23.5%	26.1%	25.1%	25.6%

※株式併合後にて記載。一株当たり当期純利益は、2018年度の期首に株式併合を実施したと仮定し期中平均株式数を算定。

配当方針

年間1株当たり60円(株式併合後)の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、2018年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当である中間配当3円(株式併合前)および期末配当30円(株式併合後)としております。

なお、2018年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、2018年度の期末配当から株式併合後の金額で記載しております。

業績連動配当 α

安定配当60円
※株式併合後

配当性向
25%程度
を目処

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。